国内エネルギー事業

2030年度に目指す姿と足元の概況

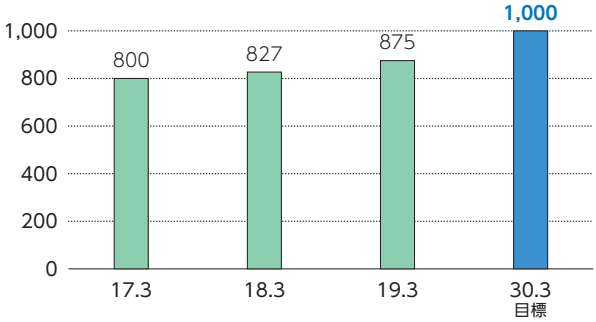
国内エネルギー事業をガス製造・販売、ガス配給、電力発電・販売の3つの事業分野に整理し、各事業の強化により新時代のエネルギーマーケターとしての展開を図ります。
関西圏のお客さまに都市ガスを安定的かつ安心・安全にお使いいただくことはもちろん、電力・LPG事業の拡大、ライフサポートやユーティリティエージェントとしての一括サービスの拡充を図ることで、エネルギー&サービスを総合的に提供していきます。更に、関西圏で培ったノウハウ・サービスをアライアンスにより広域に展開していきます。
このような「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を超える活動により、2030年度に1,000万件以上のお客さまアカウントを獲得していきます。

2019年3月期の実績

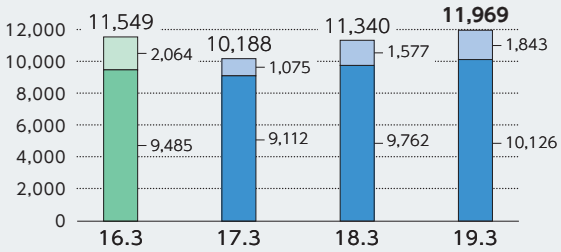
売上高**11,969**億円　セグメント利益※**445**億円

※ 営業利益＋持分法による投資損益

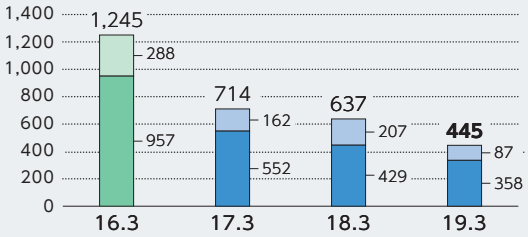
お客さまアカウント数(万件)



売上高※(億円)



セグメント利益※(億円)



ガス　LPG・電力・その他エネルギー　国内エネルギー・ガス　国内エネルギー・電力

※ 2019年3月期 第1四半期より、大阪ガスエンジニアリング㈱のセグメントをLBSから国内エネルギー・ガスに変更。2018年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

■ ガス・電力小売自由化の変遷

ガスの小売自由化は1995年、電力の小売自由化は2000年から段階的に始まりました。当社は2000年に関係会社である㈱エネットを設立し、2001年から電力の小売販売を開始しました。電力の小売全面自由化後は、電力小売契約の獲得などによる電力需要の拡大を行うとともに、電源の拡大にも積極的に取組んできました。

自由化の変遷	1995 年	1999 年	2000 年	2004 年	2005 年	2007 年	2016 年	2017 年
電力の小売自由化範囲(契約電力)	—	—	2,000kW 以上	500kW 以上	50kW 以上	—	**全面自由化**	**—**
主な対象	—	—	特別高圧(大規模工場・デパート・オフィスビル)	高圧(中小ビル・中小規模工場)			**低圧(家庭・商店など)**	
ガスの小売自由化範囲(年間ガス使用量)	200万 m^3 以上	100万 m^3 以上	—	50万 m^3 以上	—	10万 m^3 以上		**全面自由化**
主な対象	大工場・大病院	大商業施設・大型ホテル	—	中工場・中ホテル	—	工場・中病院・商業施設・ホテル		**家庭・商店など**

当社の取組み

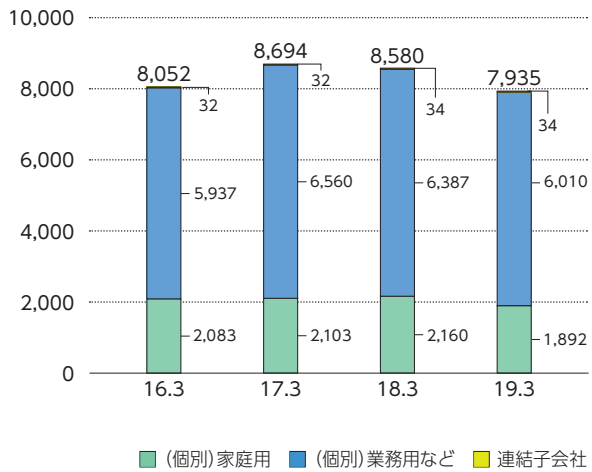
※出典:経済産業省 資源エネルギー庁「電力小売自由化の歴史」
一般社団法人 日本ガス協会「ガス小売全面自由化の経緯などについて」

■ Daigasグループの取組み

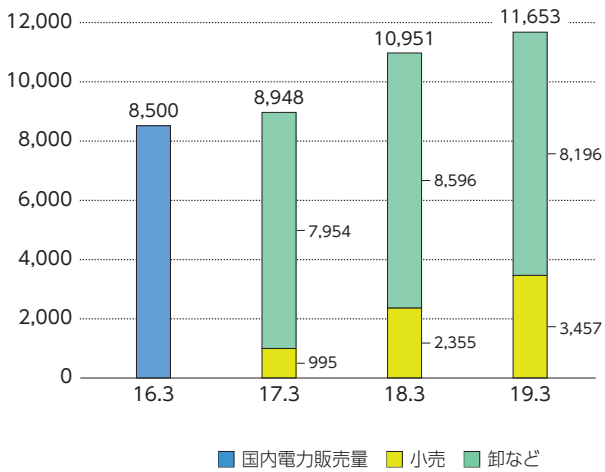
家庭用では、電力の料金メニューや住ミカタ・サービス、IoTサービスのメニュー拡充、IoTに対応したガス機器の発売など、お客さまに更なる付加価値をご提供するための取組みを推進しています。業務用では、ICT・IoTを活用した新サービスのリリースやお客さまに必要な技術や商品の開発などのエンジニアリングの提供を広域で展開するなど、お客さまの課題解決やエネルギーの最適かつ効率的な活用のための取組みを推進しています。広域・電源開発の取組みでは、様々な事業者と連携しながら、首都圏をはじめとする広域でのエネルギー&サービスの展開や、競争力のある電源開発(再生可能エネルギー電源含む)などに積極的に取組んでいます。これらの取組みの結果、2019年3月末時点での連結ガス供給件数は5,579千件、低圧電気供給件数は945千件になりました。また、お客さまアカウント件数は875万件となりました。

	2018年3月期	2019年3月期	前年差
連結ガス供給件数(千件)	5,996	5,579	-416
個別ガス供給件数(千件)	5,970	5,553	-417
低圧電気供給件数(千件)	619	945	+326
お客さまアカウント数(万件)	827	875	+47

連結ガス販売量推移 (百万m^3)



連結(国内)電力販売量推移 (百万kWh)



低廉かつ安定的な原料調達

都市ガスの原料である天然ガスは、世界中に埋蔵されているため、エネルギーセキュリティという点から高く評価されています。また、石油や石炭と比較し、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出が少ないため、比較的クリーンなエネルギーと位置づけられています。当社グループでは、天然ガスの低廉かつ安定的な調達のために、調達先および価格指標の多様化に取組むとともに、自社グループ船団を保有し、効率的に運用しています。

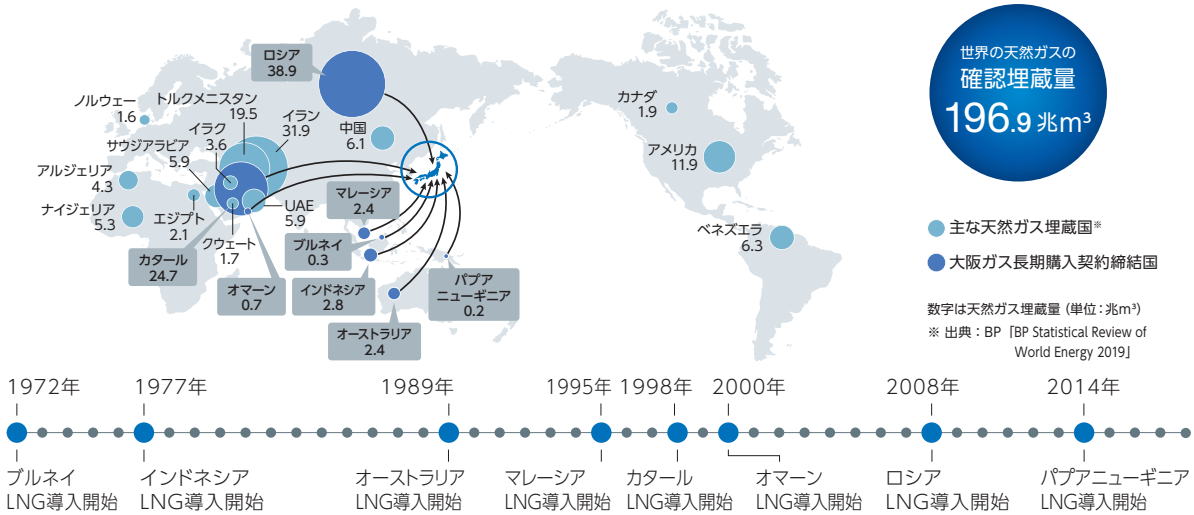
■ 天然ガスの環境性

都市ガスの原料である液化天然ガス(LNG)は、不純物をほとんど含まないクリーンなエネルギーです。天然ガスを液化してLNGを製造する際に硫黄などの不純物を取り除きます。燃焼時に、温室効果ガスの一つといわれるCO_2(二酸化炭素)、酸性雨や大気汚染の原因とされるNOx(窒素酸化物)の発生量も少なく、またSOx(硫黄酸化物)が発生しない、環境性に優れたクリーンなエネルギーです。

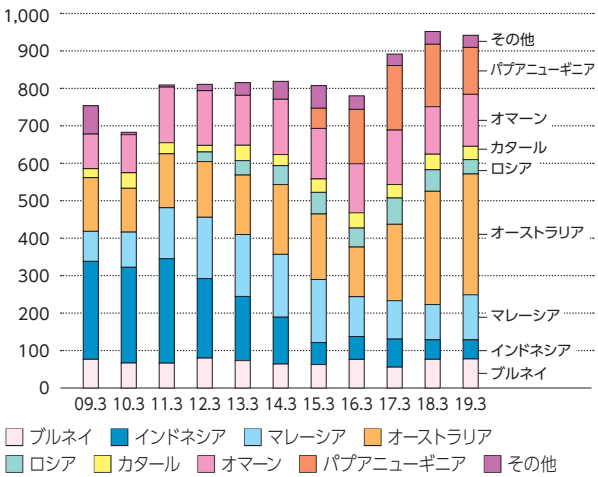
■ 調達先および価格指標の多様化

1972年にブルネイからLNGの輸入を開始した後、調達先の多様化に努めてきました。現在では8ヵ国からLNGを調達しており、2019年秋頃にはアメリカ・テキサス州における天然ガスの液化事業が開始する予定です。液化事業の開始により、調達先が1ヵ国増えることに加え、従来、原油価格に連動して価格が決定されていた調達に、ヘンリーハブ価格に連動して価格が決定される調達が加わることになります。この価格指標の多様化により、原油価格変動時のLNG価格の安定化につながることに加え、液化事業に投資することで、価格がヘンリーハブ価格に連動するLNGの中でも価格競争力のあるLNGを調達することができます。今後もより一層の安定的かつ低廉なLNG調達に努めます。

■ 天然ガスの埋蔵国とDaigasグループのLNG調達先



LNG取扱量（万トン）



■ 自社グループLNG船団の活用

7隻の自社グループ船団を活用し、更なる原料調達の安定化や輸送コスト低減を目指すとともに、調達先の多様化と合わせて、トレーディング事業の拡大にもつなげていきます。

船名	LNG JUNO	LNG JAMAL	LNG DREAM	LNG BARKA	LNG JUPITER	LNG VENUS	LNG MARS
容量	180千m³	135千m³	145千m³	153千m³	153千m³	153千m³	153千m³

2019年4月1日現在

安心・安全にお使いいただく供給体制

■ 供給網の構築

都市ガス供給能力のさらなる強化と安定性向上のため、導管網の定期的な検査と計画的な補強工事、より強じんな材質への交換を定期的に行っています。また、都市ガス需要に応じるべく、新規の導管延伸も手掛けており、強固なネットワークを構築しています。

Daigasグループの都市ガスサービスエリア

大阪ガスの高圧幹線

使用開始	路線名	延長(km)
1972年	近畿幹線第1東部ライン(北まわり)	79
1973年	堺連絡管	11
1975年	泉北第１連絡管	5
	泉北第２連絡管	5
1976年	近畿幹線第1東部ライン(南まわり)	30
1978年	近畿幹線第２東部ライン	92
	河内ライン	14
1980年	北港連絡管	12
1986年	播磨西海岸線	7
1989年	近畿幹線第２西部ライン	158
1994年	近畿幹線第３西部ライン	73
1996年	高砂ライン	3
2000年	近畿幹線湾岸ライン	21
	西島連絡管	1
2001年	西島ライン	1
2003年	近畿幹線京滋ライン	46
	近畿幹線姫路ライン	7
2006年	近畿幹線滋賀ライン	46
	BS彦根ライン	1
2010年	近畿幹線尼崎ライン	7
2014年	三重・滋賀ライン	23
	姫路・岡山ライン	86
2016年	相生ライン	3
合計		731

安全対策

■ 供給網の整備と24時間の緊急出勤体制

総延長約62,200km(地球を約1周半できる距離)のパイプライン網について、定期的な点検・整備により予防保全に努めています。また、中央保安指令部では、24時間体制でガスの供給状況を一元的に監視・制御し、お客さまからの通報があれば各地の基地から迅速に出動できる体制を構築しています。

防災対策(大阪ガスの地震対策)

■ 予防対策

大きな揺れを感知すると自動的にガスが止まるマイコンメーター(家庭用)の普及促進や、低圧ガス導管へのポリエチレン管の積極的な採用など、地震による被害を最小限に抑制するための取組みを進めています。

マイコンメーター

阪神淡路大震災時
75%
▼
現在(2019年3月末)
100%

柔軟性に優れたポリエチレン管

阪神淡路大震災時
約1,200km
▼
現在(2019年3月末)
約16,400km

■ 緊急時対策

被害の大きな地域だけのガスの供給を止めることができる導管網のブロック化を進め、本社中央指令室が被災した際は中央指令サブセンターが代わりに対応するなど、地震発生時のための備えを強化しています。

導管網のブロック化

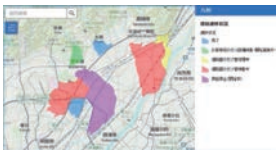
阪神淡路大震災時
55ブロック
▶
現在(2019年3月末)
164ブロック

■ 復旧対策

被災時に早期にガスの供給を再開できるよう、資機材備蓄やシステム整備を行っています。また、「復旧見える化システム」により、大規模地震発生時にガスの供給を停止した地域のお客さまに対して、わかりやすくガスの復旧情報を提供できるようになりました。

復旧見える化システム

ガスの復旧状況を市町村単位で見える化
(地図とリストの両方で確認)



お客さまアカウントの最大化に向けた取組み

お客さまの期待を超えるサービスの提供を継続することで、都市ガス・LPG・電力などの様々なエネルギーやその他エネルギー周辺サービスにおいてお客さまに選ばれ続けることを目指します。

家庭用の取組み

110年以上に亘り、都市ガスの安定供給と高品質な安心安全を提供することで、お客さまからの信頼を獲得してきました。この信頼を背景に、ガス、電気を供給するとともに、新製品、新サービスを提供することで、お客さまとのつながりを強化していきます。

■ サービスチェーン

当社の供給エリア内に、サービスチェーンは約200店舗存在し、当社の委託業務(ガスの開閉栓・ガス機器のメンテナンスなど)に加えて住ミカタ・サービスなど、地域に密着した活動を行っています。ガス機器のトラブルについては、大阪ガスお客さまセンターで、24時間365日予約受付を行っており、当社独自のガス機器修理資格を有する約1,200名のサービスマンが午後3時までの受付分について当日訪問を行っています。ガス機器の受付から修理完了までのスピードに対する満足度は約98%とお客さまから高い評価を得ています。

365日対応の受付体制
(大阪ガスお客さまセンター)

即日訪問体制
(午後3時までの受付分)

高いお客さま満足度

■ 多彩な電気料金メニュー

当社では、ガスをご契約のお客さま向けの「ベースプランA-G」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムエネファームをお使いいただいているお客さま向けの「家庭用ガス発電プラン」をはじめ、お得な料金メニューを提供しています。2019年3月期には、お客さまのライフスタイルや個々のニーズに合わせてご利用いただける電気料金メニュー「スタイルプラン」を新たに設定しました。また、2019年11月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取期間が終了するお客さまを対象として、太陽光発電の余剰電力買取サービスを開始します。当社は、どなたでも契約が可能な電気の買取プランに加えて、「大阪ガスの電気」をお使いいただくことで、よりお得になる電気セット買取プランを提供します。併せて、環境にやさしい電気料金メニュー「スタイルプランE」と組み合わせると、買取単価がさらに高くなる「スタイルプランEオプション」も用意しました。これらの便利でおトクな料金メニューを活用して、お客さまの暮らしをサポートしていきます。

スタイルプラン S	「住ミカタ・保証パック」がついてお得にご利用いただけるメニュー
スタイルプラン P	Amazon の会員プログラム「Amazon プライム」がついてお得にご利用いただけるメニュー
スタイルプラン d	月々の電気料金に応じてドコモのポイントサービス「dポイント」がたまるメニュー
スタイルプラン E	環境にやさしい電気を利用したいお客さま向けのメニュー

■ 業界初の新技術搭載のガス機器

当社は、調理中の着衣着火(袖などに火が燃え移る事例)の不安低減を目的に、安心・安全性を向上させたガスコンロの新製品「AVANCE」※1を2019年6月に発売しました。このコンロには、業界初の新技術「エリアセンサー」※2が搭載されており、物や袖口などが炎に近づくとセンサーが検知して火力が自動で弱火になるよう制御するとともに、音声でもお知らせします。また、静電タッチ式のコンロ操作部を天板手前に配置し、フレームレスで見た目にもスタイリッシュなデザインとなっています。当社では、過去から、あげルック(調理油過熱防止装置)や消えルック(立消え安全装置)といったガスコンロの安心・安全性を向上させる技術開発を行ってきました。今回の「エリアセンサー」が加わることで、お客さまに更なる安心感を提供していきたいと考えています。

※1「AVANCE」は㈱パロマが商標登録出願中です。
※2「エリアセンサー」は大阪ガス㈱が商標登録出願中です。

■ エネファーム普及への取組み

2009年に発売を開始して以降、エネファームの累計販売台数は2019年3月に10万台を超えました。「エネファームtype S」は、世界最高の発電効率53.5%※3を実現しています。エネファームで発電した余剰電力は売電することができます。また、環境性にも優れており、10万台のエネファームは、1年あたり約17万tのCO_2排出削減に貢献します。防災性にも優れており、自立運転機能付きのエネファームは停電が発生しても発電を継続し電気と熱をご家庭に提供します。2018年9月に発生した台風21号による災害時も、IoT技術を活用した見守りサービスによって、少なくとも約850台のエネファームが自立運転で発電を行ったことが確認されました。更なる技術開発とコストダウンに努め、今後もお客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減、エネルギーセキュリティの向上などに貢献していきます。

自立運転用コンセントを使用して家電を使用する画像

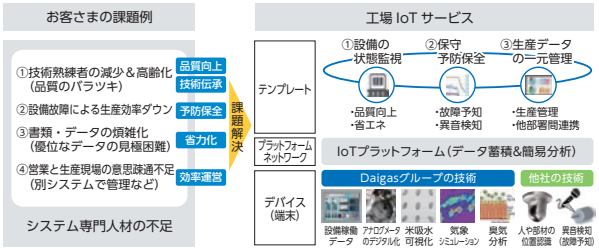
※3 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率(2018年1月29日時点の大阪ガス調べ)。余剰電力買取をしている場合など、10時間以上安定して定格発電を継続した際の発電効率。上記以外の場合、定格発電効率は52%(総合効率87%)。

業務用・工業用の取組み

エネルギーの最適かつ効率的な活用のために、お客さまのユーティリティに関するアウトソーシングニーズを解決するとともに、お客さまに必要な技術や商品の開発などのエンジニアリング、IoTを活用したサービスなどを提供しています。

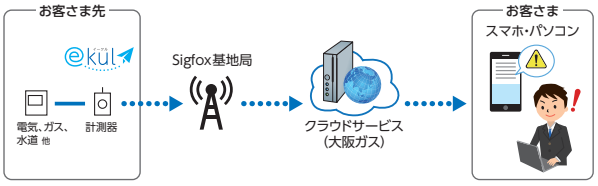
■ 工場向けIoTサービス

当社は、2019年6月からIoTを活用した工場の生産性向上につながるソリューションを提供する新サービスの提供を開始しました。当社が最適なデバイスやセンサーの選定とその可視化・分析ツールを用意することで、IoTサービスをワンストップで提供します。設備稼働データの傾向管理による突発的な設備故障の軽減に加え、加工条件と製品品質情報との照合により安定的な品質維持を実現します。熟練技術者のノウハウをデジタル化することも可能になり、技能伝承の支援にもつながります。当社は今後も独自の技術に、AIやIoTなどの最新技術を組み合わせることで、お客さまのビジネス拡大や課題解決に役立つサービスの拡充を目指します。



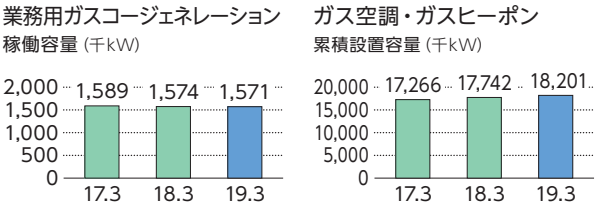
■ ICTを活用したサービス提供

業務用のお客さま向けに、情報通信技術(ICT)を活用したサービスを展開しています。「ekul」は、ガス・電気の使用量を即時に計測して情報をお知らせする他、水道使用量や来店者数・温湿度など、様々なデータの追加計測が可能となるサービスです。また、2019年4月から「ekul」の新たなプランとして「ekul lite」を開始しました。シンプルな機器構成、電池駆動で設置場所を選ばない計測器の導入、従来の「ekul」サービスの機能も利用可能といった性能を兼ね備えたプランにより、多様なサービスでお客さまのビジネス発展に貢献していきます。



■ ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

電力ピークカットや省エネルギーの促進に寄与するコージェネレーションシステムやガス空調システムの提案を進めています。



※出力ベース

■ ユーティリティエージェント※契約

Daigasグループのユーティリティエージェント契約は、㈱OGCTSが9つのテーマを組み合わせユーティリティに関するあらゆるサービスを提供しています。最適なユーティリティ設備（ガス・電気・水など）の提案、イニシャルレス、エネルギーの最適調達、設備のオペレーション&メンテナンス、導入後の省エネ運用アドバイスを一括で行うことで、導入時のみならず、運転期間中も継続的に省エネルギー、省コストを実現します。

※ 商標「ユーティリティエージェント」は大阪ガス(株)及び(株)OGCTSの登録商標です。

■ エンジニアリングの提供

これまで培ってきた技術で、お客さまの施設全体のエネルギー負荷を徹底的に調査するとともに、国内最大級のテスト場でのシミュレーションなどにより、お客さまの様々な課題を解決します。更に、施工、施工後のアフターメンテナンスもDaigasグループで実施します。定期点検、突発トラブル、設備改善など、トータルソリューション提案を行います。

診断実績 2019年3月末時点

工業用設備など	電力測定
約6,200台	約1,900系統

広域でのエネルギー＆サービス展開、競争力のあるインフラ構築

ガス&パワー事業者として競争力のあるインフラ構築を進めるとともに、エネルギー&サービスの提供を全国で推進しています。

■ 広域事業の展開

関西圏のエネルギー事業における競合が継続する中で、国内エネルギー事業の成長を目指すために、首都圏を中心に全国に事業エリアを拡大していきます。関西圏の事業で培った知見、ノウハウを活用するとともに、他社とのアライアンスにより、「地域の枠」、「企業の枠」を超えた事業展開を図ります。

■ 首都圏における取組み

2018年4月、中部電力㈱との合弁会社として、中部電力と当社がそれぞれ長年の電気事業・ガス事業で培ってきた経営資源、事業ノウハウを融合した㈱CDエナジーダイレクトを設立し、首都圏における電力・ガスの販売、エネルギー周辺サービスの提供を開始しました。更に、㈱CDエナジーダイレクトを中心に、ガス、電気の販売に関する業務提携を実施し、2019年3月末時点で、約7万件のお客さまを獲得することができました。

主な業務提携先

事業開始※	主な業務提携先	提携内容
2018年10月	㈱東急パワーサプライ	ガス販売
2018年9月	アルヒマーケティング㈱	電力・ガス販売
2018年10月	㈱エネアーク関東	ガス販売
2019年1月	読売新聞社	電力販売

※ 供給開始月を記載しています。

■ 全国における取組み

2018年3月、㈱リライアンスエナジー沖縄（ESP※事業）の株式取得

2019年3月、㈱プログレッシブエナジー（LNG販売事業）の株式取得

観光客の急増に伴うホテル建設、大規模都市開発の推進、大型小売店舗の建設などにより、新たなエネルギー需要の増加が見込まれる沖縄県において、ESP事業会社、LNG販売事業会社の株式を取得し、沖縄県におけるLNG販売からESP事業までのLNGバリューチェーンを構築するとともに、当社の天然ガスの利用などに関する技術・ノウハウを活用し、沖縄県に、クリーンなエネルギーである天然ガスの普及拡大に貢献していきます。

※ エネルギーサービスプロバイダの略。お客さまに代わり、電気・熱源設備などを所有し、電気やガスを空調用冷水や温水、給湯用温水、蒸気などに加工して提供する事業

2018年9月、長岡炭酸㈱の設立

液化炭酸ガスおよびドライアイスの製造設備を、国際石油開発帝石㈱長岡鉱場の隣接地（新潟県長岡市）に建設しました。国際石油開発帝石㈱から原料となる炭酸ガスの供給を受け、液化炭酸ガスおよびドライアイスの製造販売事業を行い、安定的な供給体制の構築に貢献します。

2018年12月、びわ湖ブルーエナジー㈱の株式を取得

これまでガスの卸販売先であった滋賀県大津市から事業を引き継ぎ、2019年4月からガス小売事業を開始しました。ガス小売事業に加え、当社の電力、ガス機器、住ミカタ・サービスなどの周辺サービスをあわせた総合的なエネルギーサービスを提供し、大津市の地域・社会の皆さまの暮らしとビジネスのさらなる進化に貢献していきます。

2018年12月、㈱ひむかエルエヌジー設立

旭化成㈱が石炭火力発電所の天然ガス火力発電所への更新を決定した、旭化成延岡地区（宮崎県延岡市）への天然ガス供給に必要なLNG基地や導管などのインフラ設備の建設およびインフラの保有、運営を行います。各社の経営資源、事業ノウハウを融合し、省エネ・CO_2削減に大きく貢献できる天然ガスの安定供給および普及拡大に取組むとともに、これらを通じ、宮崎県延岡地域の発展に貢献していきます。

広域でのエネルギー＆サービス展開の状況（2019年6月末時点）

❶㈱ひむかエルエヌジー
出資比率：34%
運転開始：2021年度（予定）

❷長岡炭酸㈱
出資比率：100%
運転開始：2021年4月（予定）

❸扇島都市ガス供給
出資比率：15%
運転開始：2020年4月（予定）

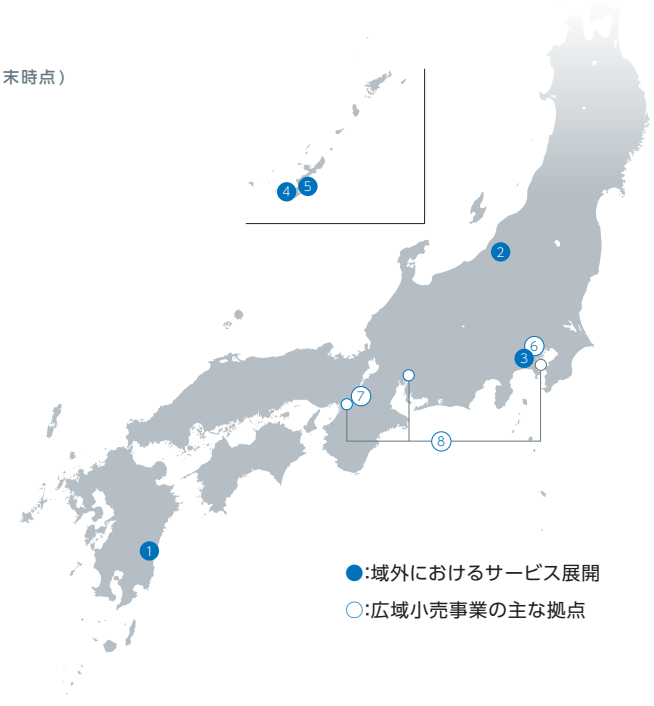
❹㈱リライアンスエナジー沖縄
出資比率：15%
出資時期：2018年3月

❺㈱プログレッシブエナジー
出資比率：25%
出資時期：2019年3月

⑥㈱CDエナジーダイレクト
出資比率：50%
事業開始：2018年8月

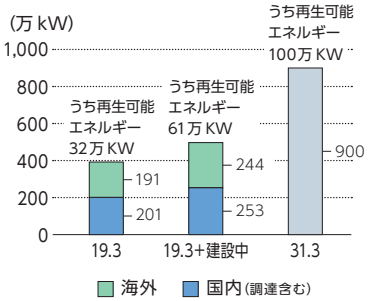
⑦びわ湖ブルーエナジー㈱
出資比率：74.8%
事業開始：2019年4月

⑧㈱エネアークグループ
出資比率：50%
事業開始：2017年10月



■ 電源開発の取組み

当社グループは、環境負荷が小さい天然ガス火力発電所を中心に、コージェネレーション、再生可能エネルギーといった多様な電源を保有し、国内の発電容量は、2019年3月末時点で、約201万kWに上ります。グループ全体の電源ポートフォリオとして、2030年度に国内で550万kW程度、海外で350万kW程度の900万kW保有することを計画し、国内の550万kWについては、電力市場や他社電源からの調達も組み合わせることで、需給などに柔軟に対応できるようにしていきます。また、再生可能エネルギー電源を国内外で100万kW規模に拡大することで、社会全体の低炭素化にも貢献します。2030年度に向け、競争力があり環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指します。



900万kW
2030年度末のグループ電源ポートフォリオ

100万kW(国内外)
2030年度末の再生可能エネルギー電源目標

■ 西沖の山発電所(仮称)新設計画からの撤退

当社は、電源開発㈱、および宇部興産㈱と検討を進めてきた、山口県宇部市西沖の山における、石炭火力発電所(仮称:西沖の山発電所)の新設計画について、電力事業を取り巻く事業環境の変化や将来的なリスクなどを踏まえ、当社の投資基準に照らして総合的に判断した結果、事業化検討から撤退することを決定しました。(2019年4月24日プレスリリース)

■ ㈱グリーンパワーフュエルの設立

2019年3月7日に、西信森林資源㈱、日本製紙木材㈱との3社合弁で、バイオマス発電所向けに国産木質バイオマスの調達および販売を行う事業会社を設立しました。当社グループは、地元のバイオマス燃料を100%活用する松阪木質バイオマス発電所への参画を行うなど、国内で7カ所のバイオマス発電所の運営や事業化計画を推進しています。林業に関する豊富な知見を有する西信森林資源㈱と、多数の国産木質バイオマス取扱い実績を有する日本製紙木材㈱と連携することで、国産木質バイオマスの長期安定的な調達を行います。また、将来的に他発電事業者向けへの販売も検討しており、各社の強みを活かした安定的な事業の拡大を目指していきます。新会社の設立・運営を通じて、さらなる再生可能エネルギー電源の拡大に加え、国内森林資源の持続可能な利用に取組んでいきます。

総発電容量※　国内合計:201.0万kW(2019年3月末現在)

火力電源など※

- 泉北製造所第1工場　2.0万kW
- 姫路製造所　6.6万kW
- 泉北天然ガス発電所　110.9万kW
- ガスアンドパワー 酉島エネルギーセンター　14.1万kW
- ガスアンドパワー 宇治エネルギーセンター　6.7万kW
- ガスアンドパワー 摂津エネルギーセンター　1.7万kW
- OGCTS千里 エネルギーセンター　0.7万kW
- 中山共同発電 船町発電所　14.9万kW
- 中山共同発電 名古屋発電所(バイオマス混焼分除く)　14.2万kW
- 中山共同発電 名古屋第2発電所(バイオマス混焼分除く)　7.7万kW
- 福島ガス発電　118万kW(建設中) 2020年春運転開始(予定)
- 姫路天然ガス発電　120万kW(検討中) 2020年代中頃運転開始(予定)

火力電源など合計:約179.5万kW※

再生可能エネルギー電源※

【太陽光発電】
- 日揮みらいソーラ 日産グリーンエナジーファームイン大分発電所　2.65万kW
- エナジーバンクジャパン 各発電所(25ヶ所)　3.53万kW
- その他太陽光発電など　1.49万kW

計:約6.3万kW※

【バイオマス発電】
- バイオマステクノロジーズ 松阪木質バイオマス発電所　0.2万kW
- 中山共同発電 名古屋発電所(バイオマス混焼5%)　0.7万kW
- 中山共同発電 名古屋第2発電所(バイオマス混焼30%)　3.3万kW
- 市原バイオマス発電　5.0万kW(建設中) 2020年10月運転開始(予定)
- 袖ヶ浦バイオマス発電　7.5万kW(建設中) 2022年7月運転開始(予定)
- 広畑バイオマス発電　6.7万kW(建設中) 2023年8月運転開始(予定)
- 徳島津田バイオマス発電　7.5万kW(建設中) 2023年3月運転開始(予定)

計:約4.0万kW※

【風力発電】
- 葉山風力発電所　2.0万kW
- 広川明神山風力発電所　1.6万kW
- 由良風力発電所　1.0万kW
- 肥前風力発電所　1.2万kW
- 肥前南風力発電所　1.8万kW
- 平生風力発電所　0.9万kW
- 印南風力発電所　2.6万kW
- 尻別風力発電　2.7万kW(建設中)

計:約11.1万kW※

印南風力発電所

再生可能エネルギー電源合計:約21.5万kW※

※ 検討・建設中案件は含まない。合計は当社持分容量、各案件は発電設備容量を掲載。